

会議結果報告書

以下のとおり会議を開催しましたので、その結果を報告いたします。

件 名		令和7年度 南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議(第1回)
日 時		令和7年7月25日(金)13時30分から16時00分まで
場 所		西有家庁舎3階大会議室
出席者	委 員	10名
	市・事務局	財政課長、財政課政策班長、財政課政策班担当、防災課 DX 推進班長
欠席委員		5名
会議次第		1 開 会 2 市長挨拶 3 委嘱状交付 4 会長挨拶(副市長) 5 概要説明(組織、会議等) 6 議 事 (1)南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の効果検証について - 評価指標等の実績(資料1) - 地方創生2.0(概要資料1) (2)地方創生交付金事業の効果検証について - 交付金事業の取組実績と今後の方針(資料2、3) - 第2世代交付金(概要資料2) (3)旧地方創生道整備推進交付金の中間評価について - 道整備交付金事業の中間取組実績と今後の方針(資料4) - 道整備交付金の概要と本市道整備交付金(資料4補足) 7 その他 8 閉 会
会議資料		資料1 総合戦略評価指標(目標)一覧(令和5年度実績調査) 資料2 地方創生交付金事業実施調書(令和5年度事業) 資料3 地方創生交付金事業実績一覧 資料4 地域再生計画(地方創生道整備推進交付金)中間評価調書 資料4補足 地方創生道整備交付金の概要と本市道整備交付金 概要資料1 地方創生2.0(概要) 概要資料2 第2世代交付金(概要)
協議結果等		次頁以降記載のとおり

議事(1)南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の効果検証について

－ 総合戦略施策の評価指標等の実績報告

●総合戦略の効果検証を行う前に概要資料1を用いて、令和7年6月13日に閣議決定した地方創生2.0について概要を説明した。

●総合戦略に基づく施策及び総合戦略全体の効果検証にあたり、施策の成果等について各委員に意見聴取するため、資料1の内容を説明した。

資料1 総合戦略に記載している評価指標(基本目標、重点業績評価指標)について、目標と実績(達成状況)を一覧としてまとめた。

●資料や説明を踏まえ、各委員から意見聴取をした。

発言者	発言内容
委員	基本目標1「企業数」について、令和5年度から令和6年度にかけて200 減少していますが、市は具体的にどのような取組を行っているのか。
事務局	本市の方針としては、若年層の UI ターン希望者の定住につながる雇用創出や就業支援をはじめ、雇用の受け皿となる企業の誘致、または既存企業の地場産業における雇用環境の充実というものを目指しております。 また、堂崎港埋立地に広大な産業用地を確保しているため、今後、埋立地の活用及び企業誘致について、市を挙げて取り組んでいきたいと考えております
委員	4-2「人材育成事業補助金活用者の人数」が令和6年度実績が0人の理由と内容について、教えていただきたい。
事務局	本市の方針としては、まちづくりに市民が参加するための組織や仕組みづくり、または南島原市を将来担う人材の育成を推進することで、市民活動による地域課題の解決というものを目指しております。 今後の方針といたしましては、本市のまちづくりを支える人材を育成するため、さまざまな分野で地域の課題解決等に関わる市民の取り組みを支援していくほか、地域の活性化につながる人材の発掘に努めていきたいと考えております。 なお、令和6年度の補助金活用者が0の理由については、明確に分かっていません。
委員	3-2「放課後子ども教室の延べ参加数」の実績が目標値と比較するとあまり良くないが小中学校のクラブチームとの関係性があるのか教えていただきたい。
事務局	放課後子ども教室というのが、市が県の補助金を活用して実施している寺子屋事業の受講者数を示したものであります。人数が減少している要因として、地域クラブ等の活動が活発化することにより、寺子屋を受ける方が少なくなっているという認識ではあります。 また、今日では民間の方による地域クラブ活動が活発になっておりまして、市の教育委員会としても、今後そのような地域クラブの活動に対して支援というところにも力を入れていけるというような状況になってお

	ります。 ですので、相対的に「放課後子ども教室の延べ参加数」が少なくなっております。
委員	1-1「新規就農者数」について、すでに農業を行っているところの後継者なのか、もしくは、最初から新規で始めている方なのか教えていただきたい。
事務局	親世代から子ども世代が引き継いで、新規就農者になっている人も含めて令和6年度の実績が33人となっております
委員	2-1「外国人観光客数(宿泊者数)」について、最終目標値が900人であるのに対し、令和6年度時点での実績が3000人弱となっているが目標設定が少なすぎるのではないか。
事務局	委員がおっしゃる通り、「外国人観光客数(宿泊者数)」の目標値と実績値が乖離しております。こちらに関しましては、新規総合戦略の策定の際に指標や目標値について、見直しを行う必要があると考えております。
委員	2-2「移住者数」について、市はどのような取組を行っているのか。 また、移住者が2年後や3年後に定着しているのか。
事務局	本市の取り組みは、県の移住サポートセンターなどと連携をしながら県内各市町と同様の取り組みを行っている。 また、移住希望者に空き家へ一定期間住んでいただく取り組みを行っております。 定着率につきましては、事務局では把握をしておりません。
委員	1-1「漁業所得向上率」について、市が取り組んでいる施策によって上昇したのか近年の物価高騰によって上昇したのか教えていただきたい。
事務局	物価高騰等により漁業者の漁業所得が向上していることも要因であると考えられます。 しかしながら、本市では新規漁業者も一定数増えており、手厚く補助金等で支援を行っております。 また、本市は有明海に面しているため、魚の収穫よりも、海藻やヒジキの生産、車エビの養殖に力を入れております。 ヒジキの生産に関しては、漁業者が種苗を購入して人工的に生産しているため、県や市が技術支援や補助金等の支援を行っております。
委員	基本目標2「観光客数」について、令和6年度の目標値が124万人で実績との開きがありますが、目標値を立てた根拠やいつ計画を立てたのか教えていただきたい。 また、観光客数は宿泊客数のみでしょうか。
事務局	計画を策定したのが令和4年度末ですので、コロナ禍を加味した上で目標値を設定しておりますが、実績がコロナ禍以前から戻っていない実情であります。 なお、日帰り観光客については、日帰り観光客を含む数です。
委員	2-1「外国人観光客数」について、増加している要因や外国の方が関心

	を持っている背景はどのようなものか教えていただきたい。
事務局	外国人観光客の動向については、事務局では把握できていない。
委員	3-1「お見合いシステム新規登録者数」について、市がどのような補助や支援をおこなっているのでしょうか。
事務局	お見合いシステムは県が実施しており、システム登録された市民に対して市が一部補助をする事業です。
委員	3-1「婚姻数」について、市の事業に関連した婚姻数であるのか、それとも事業に関係なく婚姻された人数も含めているのか。
事務局	市の事業に関係のある婚姻数だけではなく、市民の方で婚姻された総数になります。

議事(2)地方創生交付金事業の効果検証について － 交付金事業の取組実績と今後の方針(交付金事業の効果検証)	
●地方創生交付金事業の効果検証を行う前に概要資料2を用いて、令和7年度から制度が変更になった第2世代交付金について概要を説明した。 ●令和6年度に実施した地方創生交付金事業の効果検証にあたり、事業の内容や成果等について各委員に意見聴取するため、資料2と資料3の内容を説明した。 資料2 令和2年度(前総合戦略の開始年度)から地方創生関係交付金を活用した事業(事業費、交付額)を一覧としてまとめた。 資料3 令和6年度地方創生推進交付金を活用した7事業、地方創生拠点整備交付金を活用した1事業、デジタル実装タイプを活用した3事業について、事業内容や取組実績、今後の方針等をまとめた。 ●資料や説明を踏まえ、各委員から意見聴取をした。	
発言者	発言内容
委員	事業番号1「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信)」について、支援事業を行うことでどのくらい定着したのか、そのような背景やヒヤリング結果があるのか教えていただきたい。
事務局	事務局では把握できていない。
委員	事業番号2「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金)」について、令和6年度の新規漁業就業者数の目標が3人であるのに対して、実績が1人だった理由を教えてください。
事務局	補助の対象になる要件を水産課が設定しており、実際には、補助を受けたい新規漁業者は多数いるが、補助の要件に満たないため、実績が1人になっています。
委員	事業番号3「地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト(地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金)」について、当該補助金を令和6年度に活用した事業者の内、新規雇用者はどのくらいいるのか教えていただきたい。
事務局	資料3の⑤R6 年度実績に記載のとおり1人です。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、レンタサイクルの貸出台数は順調であると思う。 しかしながら、サイクルツーリズムでの観光消費額の増につながっていないように感じるが、今後の展開などはあるのか。
事務局	令和6年度は自転車歩行者専用道路の共用開始部分を活用して第1回ツール・ド・南島原を開催しました。今現在、自転車歩行者専用道路が全線開通していないため、今後は観光消費額の増につなげていければと考えている。

委員	事業番号10「世界遺産モニタリングシステム構築事業」について、どのようなモニタリングができるのか教えていただきたい。
事務局	来訪者の情報収集やホームページの情報分析、世界遺産の劣化による喪失リスクについて、システム化している。
委員	事業番号2「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金)」について、市民が利用しやすく事業効果につながるような支援を行っていただくように検討していただきたい。
事務局	担当課に報告しておきます。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、観光消費額50億円となっているが、これはサイクルツーリズムだけの消費額なのか教えていただきたい。
事務局	観光消費額はサイクルツーリズムだけの消費額ではなく、南島原市で観光客が令和6年度に使用したお金の合計額です。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、自転車歩行者専用道路の一定距離にセンサーを設置して通行人数や活用者数を把握できるような取り組みを検討していただきたい。
事務局	事務局だけでは判断できないため、担当課に報告しておきます。
委員	事業番号1「地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信)」について、令和6年度の移住者数が88人は大きいと思っていますが、移住者のモニタリングやその後の定住、移住後の検診や相談を市で支援してほしいと考えています。
事務局	担当課に報告しておきます。
委員	事業番号6「地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト」について、KPI が「ブランド化特設サイトの年間アクセス数」になっているが、アクセス数がブランド化につながるのか疑問に思うが、どうしてこのような目標設定になっているのか。
事務局	本事業を行う前年度に、地域再生計画を作成しており、その際に、年間アクセス数を見込んで目標値を設定しています。

	アクセス数がブランド化に直接つながるかどうかについては、その様な話が合った旨を担当課に報告しておきます。
委員	事業番号7「南島原市原城跡世界遺産センター整備事業」について、令和8年度から供用開始する施設の令和6年度の目標値が5000人になっている理由を教えてください。
事務局	令和8年度中に世界遺産センターが供用開始する予定ですが、供用開始に向けたPR活動や機運醸成を図っていくことで史跡原城跡の見学者数を増やせる見込みがあった。
会長	当初の計画段階では、令和6年度に完成予定であったが、イコモスの調査関係で事業工期が遅れたことにより目標に対する実績が伴っておりません。
委員	事業番号4「まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト(自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金)」について、市民の理解を得るためには、サイクルツーリズムでの観光消費額や実際に利益があるのかが重要だと思うので、個別に目標を設定して、実績を示していく必要があると思いますがいかがでしょうか。
事務局	担当課に報告しておきます。
委員	事業番号6「地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト」について、トレーニングファームの研修生は、市民ですか、それとも、他の市から来た人ですか。
事務局	他市から移住してきた市民です。

地方創生交付金事業の効果検証結果

各事業の事業効果・今後の方向性は、所管課の評価・意向のとおりとする。

議事(3)旧地方創生道整備推進交付金の中間評価について

－ 道整備交付金事業の中間取組実績と今後の方針

- 道整備交付金の中間年度における効果検証にあたり、施策の成果等について各委員に意見聴取するため、資料4と資料4補足の内容を説明した。

資料4 地域再生計画(地方創生道整備推進交付金)について、目標と実績(達成状況)、事業の進捗状況等を一覧としてまとめた。

資料4補足 地方創生道整備交付金の概要と本市における道整備交付金の事業について、資料4を補足する意味で作成した。

- 資料や説明を踏まえ、各委員から意見聴取をした。

発言者	発言内容
委員	自転車歩行者専用道路と指標2「新規就農者数の増加」の関係性について説明いただければと思う。
事務局	本交付金が自転車歩行者専用道路の整備だけではなく、市道と農道を一体的に整備する計画ですので、農道を整備することで間接的に新規就農者を増やすことを目標としている。
委員	指標3「自転車通学利用率の増加」はどこの数値を追っているのか。
事務局	市内の中学生と高校生の自転車通学利用率を追っている。
委員	個別の指標として自転車歩行者専用道路と観光客数や利用者数と絡めた指標も必要ではないかと考えていますがどうでしょうか。
事務局	地域再生計画に指標(KPI)を追加することは難しいが、個別の指標として追うことができるか担当課に報告しておきます。
委員	指標3「自転車通学利用率の増加」について、利用率が増えていないのは一部工事が進んでいないのが理由になるのか。
事務局	中学生の自転車通学できる範囲が中学校から半径2km以上の生徒に限られており、年々中学校の近くに住んでいる生徒が多いため減少傾向にある。 そのため、市としては、高校生の自転車通学利用率の増加を図りたいと考えている。
委員	自転車歩行者専用道路は、島原外港駅から加津佐までつながるのか。
事務局	島原外港駅から加津佐までつながるかは決まっていません。 最終目標として、島原外港駅までつながれば良いと思っておりますが、南島原市と島原市の境界から秩父が浦駅までは島原市が整備を行うことを示しております。 秩父が浦駅から島原外港駅までは検討中という認識であります。
委員	南島原市内の自転車保有率はどのようになっているのか。
事務局	そちらの指標については、事務局では持ち合わせていません。

地方創生道整備交付金事業中間年度の効果検証について

地方創生道整備交付金については、中間評価調書に示した内容で報告する。

その他

発言者	発言内容
委員	県内の離島部では離島留学が行われているが、南島原市でも半島留学について取り組んでいただけたらと思う。
委員	この会議は年に一回を予定しておりますか。
事務局	来年度は総合計画と総合戦略の策定に入る時期ですので、年に1回以上開催する予定です。
委員	南島原市に小さな子どもたちが遊べる遊具や運動公園を整備していただきたい。

閉会

令和7年度 南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議（第1回）

日 時：令和7年7月25日（金） 13時30分～

場 所：南島原市役所西有家庁舎 3階大会議室

会 議 次 第

- 1 開 会
- 2 市長挨拶
- 3 委嘱状交付
- 4 会長挨拶（副市長）
- 5 概要説明（組織、会議等）
- 6 議 事
 - （1）南島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の効果検証について
 - （2）地方創生交付金事業の効果検証について
 - （3）旧地方創生道整備推進交付金の中間評価について
- 7 その他
- 8 閉 会

総合戦略評価指標（目標）一覧（令和6年度実績調査）

施策区分	指標名	単位	担当課	評価指標						R6 達成率	指標に関連する主な取組	主な取組における今後の方針等	主な取組に関連する個別事業のR6実績 （個別事業名→R6実績）	備考		
					R2	R3	R4	R5	R6						R9	
基本目標1 太陽の恵みと 地域資源を 活かし、 安定した雇 用を生み出 す。	企業数	社	商工観光課	目標	1,933	1,903	1,873	1,864	1,738	1,786	93%	創業や事業拡充など市内の事業者の取り組みを支援すること、雇用の場の確保を図った。	今後も安定した雇用を生み出すため、創業や事業拡充に取り組む事業者の支援を行う。	商工振興対策事業→ステップアップ支援事業補助金利用件数：3件	－	
				実績	－	1,850	1,822	1,802	1,617					－		
	認定農業者数（累計）	人	農林課	目標	1,030	1,020	1,010	1,000	1,000	950	89%	南島原市担い手育成総合支援協議会では、専門のコーディネーターを設置し農家の経営改善計画作成を支援している。	担い手の確保を図るとともに、認定農業者等の経営改善、能力向上の支援等の取組を行い担い手の育成を図る。	農業担い手総合支援事業（元気ある担い手アクション支援事業）	－	
				実績	944	925	907	901	889					認定更新対象者の支援（195件、相談又は計画策定作成支援、高齢及び転出等で12人減少）		
1-1 地場産業	新規就農者数	人/年	農林課	目標	26	26	26	26	26	26	127%	関係機関と連携した就農までのサポート体制の構築、就農計画の作成、機械、設備の導入支援などを行った。	WEBサイトやSNSなどで広く情報発信を行うとともに、農業フェア等の相談会にも積極的に参加し、就農促進を図る。	新規就農者就農支援事業：交付対象者4人	－	
				実績	42	42	45	42	33					農業後継者育成事業：交付対象者7人		
	漁業所得向上率 （R3を100とし た比率）	%	水産課	目標					103	106	114	－	漁協への水産施設整備の支援や、漁業者への機器・機材導入の支援を行うこと、就労条件を改善し、漁業所得の向上を図った。	今後も安定した漁業所得の向上を図るため、水産施設の支援や機器・機材の支援を行う。	水産関係施設整備事業 3件	評価指数及び達成率については、漁業所得が現時点で未確定であるため、漁業所得向上率を算出することができない。
				実績					133	－					浜の活力再生プラン推進施設整備事業 5件	
	そうめん出荷額	億円/年	商工観光課	目標	67	66	69	62	63	65	97%	島原手延そうめんの認証制度の推進とPR活動に取り組み、販売単価の上昇を図った。併せて生産量拡大に取り組む事業者を支援し生産量の確保に取り組んだ。	認証制度の推進、PR活動及び事業者に対する支援を行い、出荷額の増加を図る。	そうめんPR事業→CM放送回数：1690回	－	
				実績	61	57	59	60	61					認証制度推進事業→認定状況：93商品、194事業者		
	1-2 起業、創業、 企業誘致	創業促進補助金利用件数	件/年	商工観光課	目標	5	5	5	4	5	5	80%	市HPや広報紙、商工会等を通じ事業の周知と推進を図った。	市内での雇用の場を確保するためにも、引き続き創業者の支援に取り組んでいく。	商工振興対策事業→創業促進補助金利用件数：4件	－
					実績	4	3	3	3	4					－	
		サテライトオフィス企業誘致数（累計）	件	商工観光課	目標	1	1	2	1	2	4	0%	市HPを通じ事業の周知と推進を図った。	企業進出における雇用の場の確保や関係人口の増加を図るため、引き続き企業誘致の支援に取り組んでいく。	企業立地事業→企業立地等奨励補助金（サテライトオフィス関連）利用件数：0件	－
					実績	0	0	0	0	0					－	
基本目標2 地域の価値を 高め、多様 な交流によ り活力を生 み出す。	観光客数	千人/年	商工観光課	目標	1,160	1,180	1,200	1,220	1,240	1,300	66%	市の知名度向上のため、ふるさと納税を活用し、有名人をとコラボしたPR業務に取り組んだ。	県外での各種イベントやセールス活動、ひまわり観光協会と連携した誘客に努める。	観光情報発信事業→セールス回数：17回	－	
				実績	625	472	420	762	820					農林漁家民泊推進事業→受入実績：1,463人		
	観光消費額	億円/年	商工観光課	目標	66	67	68	69	70	73	73%	民泊の受け入れや、団体昼食支援やインバウンド向け宿泊支援により市内への誘客と観光消費の拡大を図った。	団体旅行が増加傾向にあるため、引き続き団体昼食支援やインバウンド向け宿泊支援により市内への誘客拡大を図る。	観光情報発信事業→セールス回数：17回	－	
				実績	30	23	23	41	51					農林漁家民泊推進事業→受入実績：1,463人		
2-1 観光	外国人観光客数 （宿泊者数）	人/年	商工観光課	目標					500	600	900	498%	アジア圏からの民泊受入の実施やSNSによる情報発信、インバウンド向け宿泊支援による外国人観光客の受入に取り組んだ。	外国人旅行者は増加傾向にあり、引き続きインバウンド向け宿泊支援を積極的に活用し、民泊や世界遺産等による誘客に努める。	海外誘客・受入体制整備事業→送客支援事業実績：1件	－
				実績					1,968	2,988					－	
	民泊利用者数	人/年	商工観光課	目標	13,000	13,000	13,000	1,000	2,000	5,000	73%	民泊誘致のための旅行会社へのセールスや、HP、SNS等での情報発信、農業関係会議での勧誘、受入家庭向け研修会を実施した。	継続した旅行会社等へのセールス活動を行うとともに、施設改修による支援や実践者の確保を行い受入体制を強化に務める。また、現在受入を休止している家庭への再開の打診なども取り組む。	農林漁業体験民泊推進事業→新規受入家庭：1件	－	
				実績	12	10	269	456	1,463					農林漁業体験民宿施設整備事業→施設改修件数：1件		
2-2 定住、移住	移住者数	人/年	地域づくり課	目標	35	40	45	50	55	70	160%	きめ細かな移住相談、移住検討者を対象とした移住ツアーの開催やWEB広告への掲載、空き家改修補助など、移住者への支援を実施。	本市への移住を促進するため、引き続き情報発信を行っていく。併せて、本市へ足を運びたいくなる様々な事業を実施していく。	・「移住促進プロジェクト」 移住相談会（東京、大阪、愛知、福岡）各1回実施	－	
				実績	82	78	105	84	88					・「移住促進プロジェクト」 移住促進空き家活用事業補助金7軒、7,195千円		
基本目標3 結婚・出 産・子育て の希望を かなえる。	合計特殊出生率	－	こども未来課	目標	2	2	2	2	2	2	－	こども家庭センター事業実施 ・生殖補助医療・一般不妊治療・不育治療費助成事業の実施	母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援を実施	妊産婦医療費助成事業79件 産後ケア事業258件	令和5年度、令和6年度未公表	
				実績	1.68	1.73	1.63	－	－					生殖補助医療費助成事業20件 一般不妊・不育治療費助成事業16件		
	出生数	人	こども未来課	目標	270	280	290	285	280	273	56%	・こども家庭センター事業実施 ・生殖補助医療・一般不妊治療・不育治療費助成事業の実施	・母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援を実施	妊産婦医療費助成事業79件 産後ケア事業258件	－	
				実績	238	216	209	150	160					生殖補助医療費助成事業20件 一般不妊・不育治療費助成事業16件		

施策区分	指標名	単位	担当課	評価指標						R6 達成率	指標に関連する主な取組	主な取組における今後の方針等	主な取組に関連する個別事業のR6実績 （個別事業名→R6実績）	備考		
					R2	R3	R4	R5	R6						R9	
3-1 結婚	婚姻数	件	地域づくり課	目標	120	120	120	90	90	90	－	・男女の出会いの場の提供としてイベントの開催 ・参加者を結婚へ繋げるため婚活セミナーもセットにしたイベント実施 ・結婚に伴う経済負担を軽減するため補助金の交付	・イベント等の参加者確保が課題 ・独身者、その家族や職場等に結婚に対しての意識醸成の取り組みが必要	・「結婚新生活支援事業」 結婚新生活支援事業補助金17件、5,314千円 ・「出会いの場コーディネート事業」婚活イベント開催数5回、91人参加、うちペア数 15組	－	
				実績	96	90	95	77	－							
	お見合いシステム 新規登録者数	人	地域づくり課	目標				10	10	10	40%	新たに「お見合いシステム」へ登録された方に対し、会費の助成を実施。	引き続き、会費助成を実施しながら会員数の増を目指すとともに、「お見合いシステム」の周知を行っていく。	・「出会いの場コーディネート事業」 お見合いシステム登録推進補助金1件、10千円 －	－	
				実績				14	4							
3-2 出産、子育て	子育て支援センター利用者数	人/年	こども未来課	目標	22,300	22,300	22,300	13,000	13,000	13,000	117%	・実施事業者への補助金交付 ・ホームページ等を利用した周知	支援センターの開所時間の延長などの支援体制の拡充などにより、保護者の子育て不安を緩和し、子どものすやかな成長を促進する。	地域子育て支援拠点事業費補助金 14施設 75,478千円 －	－	
				実績	13,349	12,142	12,110	15,653	15,238							
	放課後児童クラブ数（累計）	クラブ	こども未来課	目標	25	25	25	26	27	27	100%	実施事業者への補助金交付	補助金を活用し、クラブにおけるICT化の推進や施設設備等の支援をすることで、職員の業務負担の軽減を図り、衛生管理及び安全対策を徹底しながら、児童や保護者が安心して利用できる環境を整える。	放課後児童健全育成事業補助金 27施設 190,106千円 －	－	
				実績	26	26	26	26	27							
	放課後子ども教室の延べ参加数	人	生涯学習課	目標				2,000	2,000	2,000	37%	放課後や週末に学校施設や社会教育施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所づくり）を設け、地域の大人の協力を得て、スポーツ・文化活動などの様々な体験活動、地域住民との交流活動や学習活動等の取組を行っている。	今後も家庭・学校・地域が連携・協働しながら、子どものニーズに応じた豊かな学びや体験活動の充実を図る。	放課後子ども教室推進事業（寺子屋21）→742人 －	－	
				実績				944	742							
	基本目標4 健康で安心して暮らせる魅力的なまちをつくる。	健康寿命（平均自立期間要介護2以上）男性	歳	健康づくり課	目標				78.8	78.8	79.0	101%	「南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画（ひまわりプランⅣ）」のに基づき、各保健事業に取り組んだ。	市民、医療・福祉などの団体と連携し、計画の推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。	・定例健康相談実施→96回/男女延べ859人 －	－
					実績				80.0	79.7						
健康寿命（平均自立期間要介護2以上）女性		歳	健康づくり課	目標				84.2	84.2	84.4	99%	「南島原市こころと体、口腔の健康づくり、食育推進計画（ひまわりプランⅣ）」のに基づき、各保健事業に取り組んだ。	市民、医療・福祉などの団体と連携し、計画の推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。	・定例健康相談実施→96回/男女延べ859人 －	－	
				実績				83.9	83.6							
特定健康診査受診率	%	健康づくり課	目標	60	60	60	60	60	60	58%	個別通知、広報紙、受診勧奨員による訪問等により、受診率向上を目指した。	・ICTを活用した、対象者に合わせた効果的な受診勧奨通知を発送 ・かかりつけ医による個別健診受診勧奨 ・市が委嘱した健康づくり推進員による受診勧奨	・ICT事業を活用した通知→4回/延べ14,265通 ・健康づくり推進員会議開催→3回	R6実績値は、R7.5月末時点の数値（10月末確定）		
			実績	36.4	37.9	40.0	38.7	34.7								
要支援・要介護認定者数（累計）	人	福祉課	目標	4,065	4,060	4,055	3,760	3,760	3,800	98%	介護予防自主グループの支援や、健康リスクのある対象者に対して、運動指導等を実施するなど介護予防に寄与した。	介護予防自主グループの支援や、健康リスクのある対象者に対して、運動指導等を実施するなど、引き続き介護予防に寄与していく。	介護保険事業→要介護認定者数：3,822人 －	－		
			実績	3,991	3,888	3,793	3,823	3,822								
4-1 生活基盤	南島原市役所の事務事業におけるCO2排出量	t/年	環境課	目標				7,360	7,088	6,271	86%	・庁舎の照明・空調機器等の改修（高効率機器の導入） ・太陽光発電設備の導入 ・夏季・冬季における節電強化（クールビズ、ウォームビズ）の実施 ・スマートムーブの実施	・引き続き省エネを徹底していくほか、国の補助金等を活用しながら取組を進めていく。	地球温暖化対策事業→8276 t/年 －	－	
				実績				7,652	8,276							
	特定保健指導実施率	%	健康づくり課	目標	71	71	72	68	68	70	49%	集団健診会場で、保健指導の初回面接を継続実施。市民の健康増進と医療費抑制のため、積極的に特定保健指導に取り組んだ。	・訪問や電話等での積極的な保健指導の継続 ・生活習慣病の発症や重症化予防にむけた、具体的な保健指導が実施できるよう、従事者の力量形成に努める。	・初回保健指導実施→36回（集団健診） ・従事者会議開催→6回 ・スキルアップ研修→2回	R6実績値は、R7.5月末時点の数値（10月末確定）	
				実績	64.6	64.2	67.4	71.7	33.1							
危険家屋除去支援件数	件/年	都市計画課	目標	20	20	20	20	20	20	180%	南島原市内の老朽危険空家について、補助金を出している。	安全かつ安心な住環境づくり促進のため引き続き事業を継続していく	老朽危険空家除却支援事業補助金申請件数→36件 －	－		
			実績	14	13	19	24	36								
対象業務ごとの削減した業務時間数	時間	防災課	目標				-20%	-20%	-20%	365%	業務の効率化・自動化を図るため、AIやRPA等の業務効率化ツールの活用を推進する。	AIやRPA等の業務効率化ツールの活用により、人為的ミス及び作業時間の削減を図ること業務効率化が期待できる。また、業務効率化による更なる市民サービスの向上と働き方改革に繋がることが期待できる。	個別事業名：行政運営の効率化 対象業務数：AI-OCR（3業務）、RPA（7業務）	－		
			実績				-74%	-73%								
4-2 コミュニティ	協働のまちづくり市民活動支援事業の実施団体数	団体/年	地域づくり課	目標	2	2	2	2	2	2	150%	・南島原市地域づくり講演会の実施 ・向小屋ジオサイトの保全と周辺環境整備 ・原尾地区防災井戸整備事業	地域課題解決に向けた公共性・公益性の高い取組を行なう団体等を引き続き支援していく。	－ －	－	
				実績	2	1	1	2	3							
	人材育成事業補助金活用者の人数	人/年	地域づくり課	目標	10	15	25	10	10	10	0%	申請なし	人材育成のための研修、活力あるまちづくりのための組織づくり、産業振興のための育成、開発等の事業に取組む団体等を引き続き支援していく。	－ －	－	
				実績	0	0	360	83	0							

地方創生交付金事業実績一覧（令和２年度～）

（単位：千円） ※千円未満切り捨て

	活用した交付金等	交付金事業名	事業概要	総合戦略 の施策区分	R 2		R 3		R 4		R 5		R 6		担当課（班）
					事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金	
1	地方創生推進交付金 （広域連携）	地方回帰と産業構造の変化 を捉えた大規模人材還流プロジェクト	・長崎移住サポートセンター負担金 （負担金算出方法：人口割、均等割、移住者実績割） ・移住スカウトサービスSMOUT利用及びWEB広告掲載	2-2 定住移住	940	470	746	373	2,338	1,169	2,360	1,180	2,396	1,198	地域づくり課 （定住移住班）
2	地方創生推進交付金 （広域連携）	地方回帰と産業構造の変化 を捉えた大規模人材還流プロジェクト	・ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金 【補助額】 ・研修期間中の生活費補助： 10万円/月（1年目）、8万円/月(2年目) ・漁業経費（資材等購入経費）：5万円/年	1-1 地場産業							625	312	501	250	水産課 （水産班）
3	地方創生推進交付金 （広域連携） 地場産業雇用創出チャレン ジ支援事業補助金(県補助)	地域課題解決型 移住・定 住促進事業	・雇用を前提とした事業拡充支援補助金 （負担割合：県1/3、市1/3、事業者1/3） 【補助額】 設備費、改修費、研究開発費等の経費： 1事業者あたり400万円上限 事業費との差額分が事業者の自己負担額	2-2 定住移住	0	0	7,676	1,918	4,000	1,000	0	0	5,078	846	商工観光課 （商工振興班）
4	地方創生推進交付金 （広域連携）	まちの変化を力にした地域 内外の交流拡大・地域の賑 わい創出プロジェクト	・JRディスティネーションキャンペーン負担金 427千円 ・自転車歩行者専用道路ソフト事業 （イベント補助、マップ制作、レンタサイクル用自転車購入、サイ クルラックベンチ購入）	4-2 コミュニティ					4,077	1,848	2,497	1,248	2,434	1,146	商工観光課 （観光振興班）
5	地方創生推進交付金 （広域連携）	「若者に選ばれる」畜産産 地の実現で地域を活性化す るプロジェクト	・優良肉用繁殖雌牛の導入補助金：1頭あたり87.8千円 （負担額 県:50千円、市：37.8千円） ・自家育成雌牛（和牛）の保留及び導入補助金：1頭あたり50千円 ・自家育成雌牛（乳牛）の保留及び導入補助金：1頭あたり20千円 ・地元家畜市場で購入した肥育素牛導入補助金：1頭あたり13千円	1-1 地場産業					3,649	1,699	3,939	1,844	5,206	1,603	農林課 （農産班）
6	地方創生推進交付金（市単 独）	地域の農業資源を生かした ハイレベル人材創出型果樹 振興プロジェクト	・みかん農家就農のための農業研修（トレーニングファーム） ・みかん産地プロデュース及びブランド化	1-1 地場産業					7,523	3,761	9,988	4,993	11,454	5,727	農林課 （農業戦略班）
7	地方創生推進交付金（市単 独）	南島原市原城跡世界遺産セ ンター整備事業	・世界遺産センターの整備（展示工事費）	2-1 観光							2,564	1,282	13,200	6,600	文化財課 （世界遺産推進班）
7	地方創生拠点整備交付金 （市単独）	南島原市原城跡世界遺産セ ンター整備事業	・世界遺産センターの整備 （造成工事費・建築工事費・展示工事費）	2-1 観光							55,882	27,941	424,588	212,294	文化財課 （世界遺産推進班）
8	デジタル田園都市国家構想 推進交付金 （デジタル実装タイプ TYPE1）	公共施設予約システム導入 事業	公共施設予約システムの導入により、利用者の移動や申請書記入の 手間が軽減し、施設利用における利便性の向上を図る。また、ス マートロックシステムを導入することで、キーレスで安全な鍵の受 け渡しが可能となり、管理業務の効率化と施設利用の利便性向上を 図る。	4-1 生活基盤									10,472	4,999	防災課 （DX推進班）
9	デジタル田園都市国家構想 推進交付金 （デジタル実装タイプ TYPE1）	電子地図システム拡充事業	令和5年度に整備したWeb上で都市計画情報を閲覧できる電子地図 システムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を 促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築 し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備する。	4-1 生活基盤									2,750	1,375	防災課 （DX推進班）
10	デジタル田園都市国家構想 推進交付金 （デジタル実装タイプ TYPE1）	世界遺産モニタリングシス テム構築事業	世界遺産モニタリングシステムの構築	4-1 生活基盤									1,392	696	文化財課 （世界遺産推進班）
11	地方創生道整備推進交付金 （市単独）	鉄道跡地でつなぐ暮らしと 地域に密着した道路ネット ワークの整備事業	・自転車歩行者専用道路の整備（堂崎～深江） ・農道補修改築（布津、深江） ・市道の新設、改良、修繕（市道陣内下藤原線、海岸通り諏訪線、 ほか4路線）	1-1 地場産業 4-1 生活基盤			122,940	61,470	1,065,752	646,101	469,388	160,511	407,226	164,571	建設課 （自転車道路整備班）
							13,068	6,534	246,478	123,239	40,454	20,227	138,276	69,138	農村整備課 （農地防災班）
							136,008	68,004	1,312,230	769,340	509,842	180,738	545,502	233,709	（合計）
					940	470	8,422	2,291	21,587	9,477	21,973	10,859	40,269	17,370	
地方創生推進タイプ（小計）					940	470	8,422	2,291	21,587	9,477	21,973	10,859	40,269	17,370	
地方創生拠点整備交付金（小計）					0	0	0	0	0	0	55,882	27,941	424,588	212,294	
地方創生道整備交付金（小計）					0	0	136,008	68,004	1,312,230	769,340	509,842	180,738	545,502	233,709	
デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）					0	0	0	0	0	0	0	0	14,614	7,070	
合計					940	470	144,430	70,295	1,333,817	778,817	587,697	219,538	1,024,973	470,443	

地方創生交付金事業実績一覧（令和２年度～）

（単位：千円） ※千円未満切り捨て

	活用した交付金等	交付金事業名	事業概要	総合戦略 の施策区分	R 2		R 3		R 4		R 5		R 6		担当課（班）
					事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金	事業費	交付金	
1	地方創生推進交付金 （広域連携）	地方回帰と産業構造の変化 を捉えた大規模人材還流プ ロジェクト	・長崎移住サポートセンター負担金 （負担金算出方法：人口割、均等割、移住者実績割） ・移住スカウトサービスSMOUT利用及びWEB広告掲載	2-2 定住移住	940	470	746	373	2,338	1,169	2,360	1,180	2,396	1,198	地域づくり課 （定住移住班）
2	地方創生推進交付金 （広域連携）	地方回帰と産業構造の変化 を捉えた大規模人材還流プ ロジェクト	・ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金 【補助額】 ・研修期間中の生活費補助： 10万円/月（1年目）、8万円/月(2年目) ・漁業経費（資材等購入経費）：5万円/年	1-1 地場産業							625	312	501	250	水産課 （水産班）
3	地方創生推進交付金 （広域連携） 地場産業雇用創出チャレン ジ支援事業補助金(県補助)	地域課題解決型 移住・定 住促進事業	・雇用を前提とした事業拡充支援補助金 （負担割合：県1/3、市1/3、事業者1/3） 【補助額】 設備費、改修費、研究開発費等の経費： 1事業者あたり400万円上限 事業費との差額分が事業者の自己負担額	2-2 定住移住	0	0	7,676	1,918	4,000	1,000	0	0	5,078	846	商工観光課 （商工振興班）
4	地方創生推進交付金 （広域連携）	まちの変化を力にした地域 内外の交流拡大・地域の賑 わい創出プロジェクト	・JRディスティネーションキャンペーン負担金 427千円 ・自転車歩行者専用道路ソフト事業 （イベント補助、マップ制作、レンタサイクル用自転車購入、サイ クルラックベンチ購入）	4-2 コミュニティ					4,077	1,848	2,497	1,248	2,434	1,146	商工観光課 （観光振興班）
5	地方創生推進交付金 （広域連携）	「若者に選ばれる」畜産産 地の実現で地域を活性化す るプロジェクト	・優良肉用繁殖雌牛の導入補助金：1頭あたり87.8千円 （負担額 県:50千円、市：37.8千円） ・自家育成雌牛（和牛）の保留及び導入補助金：1頭あたり50千円 ・自家育成雌牛（乳牛）の保留及び導入補助金：1頭あたり20千円 ・地元家畜市場で購入した肥育素牛導入補助金：1頭あたり13千円	1-1 地場産業					3,649	1,699	3,939	1,844	5,206	1,603	農林課 （農産班）
6	地方創生推進交付金（市単 独）	地域の農業資源を生かした ハイレベル人材創出型果樹 振興プロジェクト	・みかん農家就農のための農業研修（トレーニングファーム） ・みかん産地プロデュース及びブランド化	1-1 地場産業					7,523	3,761	9,988	4,993	11,454	5,727	農林課 （農業戦略班）
7	地方創生推進交付金（市単 独）	南島原市原城跡世界遺産セ ンター整備事業	・世界遺産センターの整備（展示工事費）	2-1 観光							2,564	1,282	13,200	6,600	文化財課 （世界遺産推進班）
7	地方創生拠点整備交付金 （市単独）	南島原市原城跡世界遺産セ ンター整備事業	・世界遺産センターの整備 （造成工事費・建築工事費・展示工事費）	2-1 観光							55,882	27,941	424,588	212,294	文化財課 （世界遺産推進班）
8	デジタル田園都市国家構想 推進交付金 （デジタル実装タイプ TYPE1）	公共施設予約システム導入 事業	公共施設予約システムの導入により、利用者の移動や申請書記入の 手間が軽減し、施設利用における利便性の向上を図る。また、ス マートロックシステムを導入することで、キーレスで安全な鍵の受 け渡しが可能となり、管理業務の効率化と施設利用の利便性向上を 図る。	4-1 生活基盤									10,472	4,999	防災課 （DX推進班）
9	デジタル田園都市国家構想 推進交付金 （デジタル実装タイプ TYPE1）	電子地図システム拡充事業	令和5年度に整備したWeb上で都市計画情報を閲覧できる電子地図 システムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を 促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築 し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備する。	4-1 生活基盤									2,750	1,375	防災課 （DX推進班）
10	デジタル田園都市国家構想 推進交付金 （デジタル実装タイプ TYPE1）	世界遺産モニタリングシス テム構築事業	世界遺産モニタリングシステムの構築	4-1 生活基盤									1,392	696	文化財課 （世界遺産推進班）
11	地方創生道整備推進交付金 （市単独）	鉄道跡地でつなぐ暮らしと 地域に密着した道路ネット ワークの整備事業	・自転車歩行者専用道路の整備（堂崎～深江） ・農道補修改築（布津、深江） ・市道の新設、改良、修繕（市道陣内下藤原線、海岸通り諏訪線、 ほか4路線）	1-1 地場産業 4-1 生活基盤			122,940	61,470	1,065,752	646,101	469,388	160,511	407,226	164,571	建設課 （自転車道路整備班）
							13,068	6,534	246,478	123,239	40,454	20,227	138,276	69,138	農村整備課 （農地防災班）
							136,008	68,004	1,312,230	769,340	509,842	180,738	545,502	233,709	（合計）
					940	470	8,422	2,291	21,587	9,477	21,973	10,859	40,269	17,370	
地方創生推進タイプ（小計）					940	470	8,422	2,291	21,587	9,477	21,973	10,859	40,269	17,370	
地方創生拠点整備交付金（小計）					0	0	0	0	0	0	55,882	27,941	424,588	212,294	
地方創生道整備交付金（小計）					0	0	136,008	68,004	1,312,230	769,340	509,842	180,738	545,502	233,709	
デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプTYPE1）					0	0	0	0	0	0	0	0	14,614	7,070	
合計					940	470	144,430	70,295	1,333,817	778,817	587,697	219,538	1,024,973	470,443	

地方創生交付金事業実施調査（令和6年度事業）

【事業効果参考】

①地方創生に非常に効果的であった：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

②地方創生に相当程度効果があった：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

③地方創生に効果があった：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合

資料 3

No	① 事業名称	② 財源		③ 事業全体の具体的取組	④ R6年度実施計画	⑤ R6年度実績	⑥ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑦ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
							事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）				
1	【広域連携】地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（長崎移住サポートセンター負担金、地域情報の発信）	交付対象事業費	2,441,000円	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	県と共同で運営する「長崎移住サポートセンター」等による就職支援の強化を図るため、人材確保が必要な誘致企業等と連携した高度・専門人材の誘致策に取り組むとともに、産業人材を県外から確保するため就職支援機能を強化する。 また、移住希望者拡大のために、移住スカウトやWEB広告などのサービスを活用して、潜在移住者の掘り起こしや関係人口の創出を図る。	県市町共同で運営している「長崎移住サポートセンター」に対し、負担金支出による支援を行った。 また、移住希望者拡大のため、移住マッチングサービスの「スマウト」の活用や、WEB広告などを実施した。	指標名	移住者数（県外のみ）	指標名	移住者数（県内含む）	地方創生に非常に効果的であった	これまでと同様に継続する	本市の移住者数は目標以上の実績となっており、継続してきた取組の効果が 出ている。 今後も、移住者の増加を目指し、移住サポートセンターや市町相談窓口の業務効率化・対応能力の強化、移住相談者の利便性向上、効果的な情報収集や発信による移住相談者の裾野の拡大を進めるため、デジタル化の推進を図る。 県全体が一体として移住施策を推進するためにも必要不可欠な事業と考える。
	目標年月	令和7年3月	目標年月				令和7年3月						
	目標値	50人	目標値				55人						
	実績値	61人	実績値				88人						
2	【広域連携】地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（ひとが創る持続可能な漁村推進事業補助金）	交付対象事業費	905,000円	官民連携による魅力ある企業情報の発信と人材確保や移住希望者等を囲い込むための入口戦略の強化、地域の特徴を活かした周遊型ワーケーション誘致の広域連携の推進、都市部の若者等の受け入れ促進による農山漁村集落の維持・活性化を行う。	都市部の若者等の受入促進による農山漁村集落の維持・活性化を図るため、農山漁村へのUターン促進、集落を支える多様な人材の確保・育成を行う。	Uターンを含め、家業（漁業）を継ぐ担い手となる1名の新規就業者の育成のための支援を行った。 【補助額】 ・研修期間中の生活費補助：10万円/月（1年目）、8万円/月(2年目) ・漁業経費（資材等購入経費）：5万円/年	指標名	新規漁業就業者数	指標名	漁業所得向上率（R3を100とした比率）	地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	漁業就業者の減少と高齢化が進む中、本事業により、担い手となる新規就業者の育成支援を引き続き行っていく。
	交付決定額	452,500円	目標年月				令和7年3月	目標年月	令和7年3月				
	実績額（事業費）	501,450円	目標値				3人	目標値	106%				
	実績額（交付金）	250,725円	実績値				1人	実績値	-%				
3	【広域連携】地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト（地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金）	交付対象事業費	6,000,000円	人口減少が進行する中、移住者のニーズに応じた住まいの確保や働く場を確保するために、県と市・町が一体的に施策を展開することによって、移住・定住の促進を図る。 また、雇用を伴う地場産業の事業拡大に対する支援を行うことで、地場産業を生かした地域活性化を促し、地域の魅力ある雇用創出を図る。	地域の産業空白地帯の解消や地域の強みを生かした地場産業の事業拡充に対する支援を行う。	令和6年度は2事業者から事業拡充についての相談があったものの、チャレンジ支援事業補助金の利用は1件となった。 実施された事業としては、現在の事業内容に付加価値を付けて事業を拡大し、1名の雇用も確保されている。 実施事業者 株式会社 hotaru 事業内容 バナナソフトクリームの開発・販売 バナナレトルトカレーの開発・販売 広告宣伝・販売促進物の製作	指標名	補助金活用による新規雇用事業者数	指標名		地方創生に相当程度効果があった	予定どおり事業を終了する	毎年事業者からの利用についての問合せも多くいただいており、一定の成果も得られる事業であるため、市として継続したい意向であったが、共催である長崎県の意向が令和6年度をもって終了となったことと、違った形での支援事業を展開することとしたため。
	交付決定額	3,000,000円	目標年月				令和7年3月	目標年月					
	実績額（事業費）	1,693,000円	目標値				3社	目標値					
	実績額（交付金）	846,500円	実績値				1社	実績値					
4	【広域連携】まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト（自転車歩行者専用道路ソフト事業、長崎デスティネーションキャンペーン負担金）	交付対象事業費	3,700,000円	新幹線をはじめとしたまちの変化による誘客の効果を広域的に波及させるため、新たなコト・コンテンツの造成や情報発信、受入態勢の強化により、リピーター確保や宿泊者数の増加を図る。 また、特長ある自然資源を活かし、アウトドアツーリズムによる周遊観光等を促進する。	ソフト事業は、自転車歩行者専用道路の利活用に向けて、サイクルマップの多言語化やサイクルラック導入支援を行う。 ハード事業は、家族連れ等に楽しく自転車に乗ってもらうために、二人乗りや子ども用等のレンタサイクルを整備する。 また、来訪者が迷わず目的地にたどり着けるよう観光施設名や観光スポット名、目的地までの距離、その他必要な情報を表示した案内看板を設置する。	自転車歩行者専用道路の令和8年度完成を前に、インバウンド受け入れ体制強化を図るため、サイクリングマップの多言語化（英語、韓国語、繁体字）に取り組むとともに、自転車歩行者専用道路の侵入防止策へ施設案内板（15箇所）を設置した。 また、「サイクリングのまち南島原」の推進していくことを目的に、市内事業所へ設置するサイクルラック購入（30基）に取り組んだ。	指標名	レンタサイクルの年間貸し出し台数	指標名	観光消費額	地方創生に相当程度効果があった	これまでと同様に継続する	本事業への取り組みによりサイクリングの環境整備が推進されており、レンタサイクル貸出台数も目標を大きく上回っている。 今後も、自転車歩行者専用道路の開通に向け、受け入れ体制の強化を図るとともに、イベント開催推進やサイクルツーリズムにける観光コンテンツの磨き上げに取り組む。
	交付決定額	1,850,000円	目標年月				令和7年3月	目標年月	令和7年3月				
	実績額（事業費）	2,434,300円	目標値				340台	目標値	70億円				
	実績額（交付金）	1,146,500円	実績値				1,532台	実績値	50億円				
5	【広域連携】「若者に選ばれる」畜産地の実現で地域を活性化するプロジェクト（家畜導入事業補助金、和牛・乳牛保留事業費補助金）	交付対象事業費	4,113,000円	魅力的な畜産業で、地域に若者を留める、呼び込む、呼び戻す好循環の実現のために、消費者ニーズに対応した品質向上（家畜の育種改良・能力の高い家畜への転換等）や農家の経営管理能力の向上等を図る。	マーケットニーズに対応した畜産物生産対策については、各取組の継続と取組前後での効果検証を実施するとともに、その結果を、生産者協議会（各地域クラスター協議会）・団体等で共有し、地域での取組の改善、定着を図る。 また、流通チャネルの多元化による販売体制強化対策については、輸出相手国における安定的・継続的な取引推進を行い、現在停止しているインバウンド需要拡大の取組を図る。	家畜導入事業においては、優良肉用繁殖雌牛の導入により、地域の優良な和牛の計画的な改良（底上げ）を図ることができた。 和牛・乳牛保留事業においては、肉用牛優良繁殖雌牛並びに優良乳用雌牛の地域内保留により、母牛群の改良整備を図ることができた。	指標名	地域の和牛の計画的な改良を図った頭数	指標名	和牛・乳牛の計画的な改良を図った頭数及び地域の子牛市場の活性化を図った頭数	地方創生に効果があった	これまでと同様に継続する	本事業に取り組むことで、肉用牛及び乳用牛の改良とそれに伴う県南市場の活性化を図ることができ。 また、今後優良子牛生産による肥育農家の購入意欲の向上で安定的な経営の維持・向上が期待されることから、継続して取り組む。
	交付決定額	2,056,000円	目標年月				令和7年3月	目標年月	令和7年3月				
	実績額（事業費）	3,206,000円	目標値				15頭	目標値	98頭				
	実績額（交付金）	1,603,000円	実績値				20頭	実績値	95頭				

No	① 事業名称	② 財源	③ 事業全体の具体的取組	④ R6年度実施計画	⑤ R6年度実績	⑥ 本事業における重要業績評価指標（KPI）				⑦ 実績を踏まえた所管課の評価・意向		
						指標名	指標名	指標名	指標名	事業効果	今後の方針	方針の説明（理由等）
6	【市単独】地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興プロジェクト	交付対象事業費	16,572,000円	トレーニングファーム事業においては、3期生（4名）の農業研修を開始する。また、安定稼働までの最終段階として位置づけ、4年目以降の事業確立を目指す。 産地プロデュース及びブランド化については、過去2年の事業成果を生かしたプロデュース及びブランド化の取り組みをブラッシュアップする。また、過去2年間のテストマーケティング結果を受け、販売戦略の策定及びGIを活用したブランディング及びwebサイトでのネット販売活動を実施するなど、PR活動を本格化する。	トレーニングファーム（農業研修）事業については、1期生（2名）の2年間の研修を修了し、10月には、修了生2名が新規就農した。また、ホームページ・動画配信・SNSなどネット媒体の活用、就農フェアへの出展、果樹農業研修を現地で体験できる視察ツアーの実施など、積極的なPR活動により、12月には新たに2期生（3名）の研修受け入れを開始し、座学及び実地研修を実施した。 産地プロデュース及びブランド化は、ホームページ、PR動画、SNSなどネット媒体を活用した情報発信に加え、イベントへの出展や催事の実施など都市部でのPR活動を実施した。また、新たな取り組みとして、都市部の青果バイヤーを南島原市に招致する視察イベントを実施した。	指標名	ブランド化特設サイトの年間アクセス数	指標名	事業継承した樹園地の面積	地方創生に相当程度効果があった	事業内容を改善（修正）して継続する	課題となっていた研修生の確保については、令和6年度に2期生として3名の研修生を受け入れることができた。 これまでの活動により、本農業研修の認知度が少しずつ上昇してきており、令和7年も引き続き3期生として3名の研修生を受け入れる計画としている。 交付金終了後も、引き続き、トレーニングファーム事業と産地プロデュース及びブランド化活動を実施していく予定。
		交付決定額	8,286,000円			目標年月	令和7年3月	目標年月	令和7年3月			
	地方創生推進交付金（1/2）	実績額（事業費）	11,454,145円			目標値	1,500 件	目標値	150.0 a			
		実績額（交付金）	5,727,072円			実績値	6,903 件	実績値	254.9 a			
7	【市単独】南島原市原城跡世界遺産センター整備事業	交付対象事業費（推進）	13,200,000円	世界遺産センター整備をきっかけとして、物産販売や観光案内機能を有する施設として整備を行い、一体的にまちづくりを進めていくことで事業効果を最大限に高めることによって、宿泊客数の増加と観光消費額の増加を図る。	事業の本格着手に向けて、実施設計及び用地買収・移転補償を実施し造成に着手する。合わせて、施設全体の運営計画の具体化、深化に向けて関係者や専門家との連携体制の強化を図る。	指標名	史跡原城跡の見学者数	指標名		地方創生に対して効果がなかった	事業内容を拡充して継続する	本事業は、令和7年度までを施設整備期間としており、施設が完成していないため、地方創生に対する効果は今のところ生じない。 令和7年度においては、施設整備事業と合わせて、プロモーションなどの集客施策を実施していくこととしており、開業年度となる令和8年度には十分な効果が得られるものと考えている。
		交付対象事業費（拠点）	424,588,000円									
		交付決定額（推進）	6,600,000円			目標年月	令和7年3月	目標年月				
		交付決定額（拠点）	212,294,000円									
	地方創生推進交付金（1/2） 地方創生拠点整備交付金（1/2）	実績額（事業費：推進）	13,200,000円			目標値	5,000 人	目標値				
		実績額（事業費：拠点）	0円									
8	公共施設予約システム導入事業	交付対象事業費	9,998,000円	公共施設予約システムの導入により、利用者の移動や申請書記入の手間が軽減し、施設利用における利便性の向上を図る。 また、スマートロックシステムを導入することで、キーレスで安全な鍵の受け渡しが可能となり、管理業務の効率化と施設利用の利便性向上を図る。	公共施設予約システムを導入し、システム運用に必要な端末等について、各公民館等窓口を整備する。 また、同システムと連動したデジタルサイネージをありえコレジオホールへ設置する。 サービス利用者の確保に向けた周知・広報活動を行う。	指標名	オンライン申請の割合	指標名	公共施設予約サービスの利用満足度	地方創生に効果がなかった	事業内容を改善（修正）して継続する	担当部署における運用体制の整備に時間がかかったため、サービス内容がオンラインによる施設予約状況の確認機能のみの提供に留まる結果となっていた。そのため、設定していたKPI（成果指標）を測定することができず、現在のところ未計測という結果となった。この状況を改善するため、担当部署に対しては早急に運用計画を策定するよう依頼している。今後は、サービス内容の拡充を図るとともに、システム運用を着実に進展させていきたいと考えている。
		交付決定額	4,999,000円			目標年月	令和7年3月	目標年月	令和7年3月			
	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）	実績額（事業費）	10,472,363円			目標値	10.0 %	目標値	3.8 ポイント			
		実績額（交付金）	4,999,000円			実績値	未計測	実績値	3.2 ポイント			
9	電子地図システム拡充事業	交付対象事業費	2,750,000円	令和5年度に整備したWeb上で都市計画情報を閲覧できる電子地図システムの機能を拡充し、市の様々な情報のデジタル化、共有化を促進するためのベースレジストリとなる共通基盤（GIS）を構築し、市民や事業者がデータを利活用しやすい環境を整備する。	医療・福祉情報、子育て・教育情報はじめ、市の魅力PRに資する観光情報など、約40程度の施設情報を積極的に発信し、より一層市民サービスに寄与できる情報公開システムを整備する。	指標名	公開型GISのアクセス件数	指標名	公開型GISの利用者満足度	地方創生に効果がなかった	事業内容を改善（修正）して継続する	一部の部署における地図情報（地番や座標データ）の精査に時間を要したため、当初予定していた2024年12月のサービス実装の開始が2025年2月開始となり、2箇月ほど遅れてしまった。このことが要因で、利用者アンケートの回答様式との連携が間に合わず、設定したKPIの達成ができなかった。この状況は既に改善しているが、利用者アンケートや意見収集の仕組みを充実させることでフィードバックの量と質を向上させ、事業品質の点検と見直しに活用したい。
		交付決定額	1,375,000円			目標年月	令和7年3月	目標年月	令和7年3月			
	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）	実績額（事業費）	2,750,000円			目標値	200 件	目標値	2.8 ポイント			
		実績額（交付金）	1,375,000円			実績値	150 件	実績値	未計測			
10	世界遺産モニタリングシステム構築事業	交付対象事業費	1,399,000円	包括的損管理計画第6章「経過観察（モニタリング）の体制」に基づき実施し、構成資産、緩衝地帯を対象に経過観察を実施し、負の影響が確認された場合には原因を除去し、または影響を軽減させるための対策を立案・実施していくもの。 ※経過観察指標は28項目 観察周期は1回/年	世界遺産の記録保存や情報分析を有するシステムを構築（タブレット利用）し、システムから得られた情報を世界遺産の情報発信コンテンツとして活用（ホームページ）。	指標名	システムの構築及びホームページ上公開【HP掲載内容】 ・構成遺産毎の経過観察 ・構成遺産毎の来訪者管理 ・構成遺産毎の随時対応 ・構成遺産毎の基本情報	指標名		地方創生に相当程度効果がなかった	これまでと同様に継続する	システムの構築により新たなデジタル情報をコンテンツとして活用し、市ホームページに掲載を行った。来訪意欲を高める情報発信したことから、ホームページへのアクセス数が伸びているものと考えている。
		交付決定額	700,000円			目標年月	令和7年3月	目標年月				
	デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）	実績額（事業費）	1,392,000円			目標値	8,100 件	目標値				
		実績額（交付金）	696,000円			実績値	9,902 件	実績値				

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調書

都道府県名	長崎県	事業実施主体	南島原市	地域再生計画名	鉄道跡地でつなぐ暮らしと地域に密着した道路ネットワークの整備計画
計画期間	令和３年度～令和７年度	評価責任者	南島原市総務部長、農林水産部長、建設部長		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価					
	指標Ⅰ	レンタサイクルの利用台数の増加	205台	H30	340台	R5	1,580台	500台		R7	○		指標 総数	達成 数			
									基準年度						年度	中間実績	基準年度
	指標Ⅱ	新規就農者数の増加	21人	R1	23人	R5	42人	26人	R7	○	3	2	中間目標値に対して、目標を達成しており、最終目標値も達成できる見込み。				
	指標Ⅲ	自転車通学利用率の増加	33%	R1	33%	R5	26%	35%	R7	×			中間目標値を7%下回っており、最終目標値まで9%の自転車通学利用率増が必要なことから目標達成が 厳しい状況である。				
②事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価											
			計画	中間年度 (R5)	最終実績 見込み												
特別措置を適用して行う 事業	市道整備事業（整備延長）		13.55 km	10.91 km	13.23 km	当初計画に対し、路線延長から見る進捗率は、81%と予定通りに進捗していることが伺えるため、引き続き計画に則した整備を目指していく。											
	農道整備事業（整備延長）		7.10 km	4.7 km	7.10 km	当初計画に対し、路線延長から見る進捗率は、66%と予定通りに進捗していることが伺えるため、引き続き計画に則した整備を目指していく。											
その他の事業																	
計画外で独自に実施した 事業	市道改良事業		各地区とのネットワークの確立と通行性・安全性の確保のための道路、橋梁等の整備			道路、橋梁等の公共施設について、各地区とのネットワークの確立と、通行性・安全性を図り、安心安全な通行空間の確保のため整備を行う。											
	農山漁村地域整備交付金		農道橋の長寿命化に向けた整備			広域農道における、インフラ長寿命化計画に基づき、農道橋の 変状等の異常を把握するため、定期点検を実施し、維持管理、・更新等を着実にする取り組みを明確にするたの個別施設計画を策定し、農道橋の長寿命化に向けた整備を行う。											
	新規就農者への農業資材補助、家賃補助		新規就農者への支援			新たに農業を始める方を対象に、農業の資材の購入、農地の借用など支援や、農業研修を受ける期間の家賃補助し、農家への就農人口を増やし、市全体の労働者人口の底上げを図る。											
	南島原市サイクリングルート環境整備計画の策定・実施		自転車環境整備計画の策定、自転車環境整備における各施策実施（サイクリングルートマップ作成、拠点施設整備等）			南島原市自転車活用推進計画に基づき、市民や来訪者の自転車の利活用を推進するため、サイクリングに必要な拠点施設計画をはじめ、ハード・ソフト両面から環境整備のための具体的な実施計画を検討し、サイクリングルート環境整備計画を策定する。その後、策定した計画に基づいて、各施策を実施する。											
	観光情報発信事業		パンフレット、メディア等を活用した広報、イベントへの参加等			市の魅力や観光情報を国内外に幅広く宣伝するため、パンフレット、メディア等の広告媒体を活用した宣伝を展開するとともに、様々なイベントへの参加等を行いながら、観光のPRを推進していく。											
③評価方法	南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議を開催し、中間目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。																
④中間評価の公表方法	南島原市のホームページに掲載																
⑤計画全体の総合評価	本地域再生計画では地方創生道整備交付金を活用した市道と広域農道の一体的な整備により、農産物輸送ルートの確保による地場産業の基盤強化や、地域住民の安心安全な通行空間の確保、市道・農道を結ぶ観光アクセスルートによる広域交流によって生まれる地域住民との交流の拡大といった複合的な効果により、安心して安全な魅力ある地域づくりを目的としている。 指標Ⅰは、大幅に目標値を達成している状況であるため、引き続き地域再生計画に則った整備を進めていく。 指標Ⅱは、順調に目標値を達成しているため、引き続き地域再生計画に則った整備を進めていく。 指標Ⅲは、中間目標値を下回っているが、少しでも自転車通学利用率が増加するよう、引き続き地域再生計画に則った整備を進めていく。																
⑥今後の方針等	中間評価結果の反映状況					有りの場合その具体的内容											
	地域再生計画の見直し（ 有 ・ 無 ）																
	令和7年度予算要望額への反映（ 有 ・ 無 ） 有りの場合の増額																
⑦今後の方針等に対する 対応	●市道南島原自転車道線の事業期間の延長（全体計画期間内）と事業費の見直し（総事業費内）を予定。 ・市道南島原自転車道線は、引き続き計画延長9.9kmのうち0.7kmを整備する。市道亀之首天ヶ瀬線・東出口南天ヶ瀬2号線は、引き続き計画延長0.36kmのうち0.12kmを整備する。 ・市道雲仙線は計画延長0.29kmのうち0.29kmを整備する。市道瀬野中1号線・瀬野中2号線は計画延長0.18kmのうち0.18kmを整備する。 ・グリーンロード深江1号線は、R6年度 L=2.2kmを整備し、R7年度 残るL=0.2kmの整備を行う。 ・事業期間（地域再生計画上の変更なし） 令和3年度～令和7年度（市道南島原自転車道線：認定時 令和3年度～令和6年度→見直し後 令和3年度～令和7年度） ・令和7年度の事業費（市道） 45,170千円→見直し後 135,170千円〔90,000千円（うち交付金45,000千円）増〕 ・総事業費（市道）※R6とR7事業費は予定 2,110,476千円→見直し後 2,200,476千円〔90,000千円（うち交付金45,000千円）増〕（地域再生計画記載の事業費2,230,000千円内）																

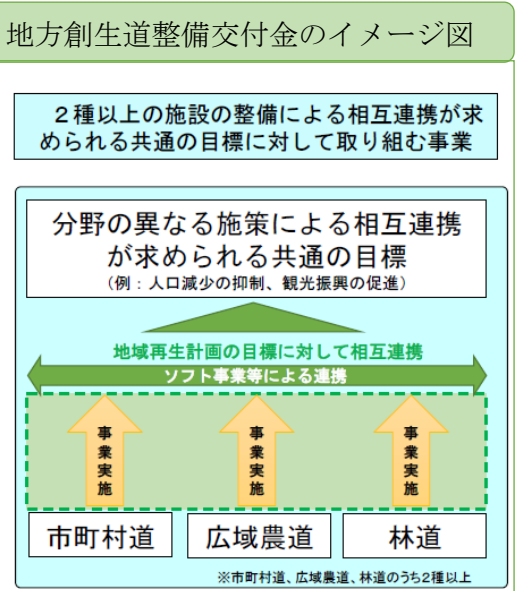
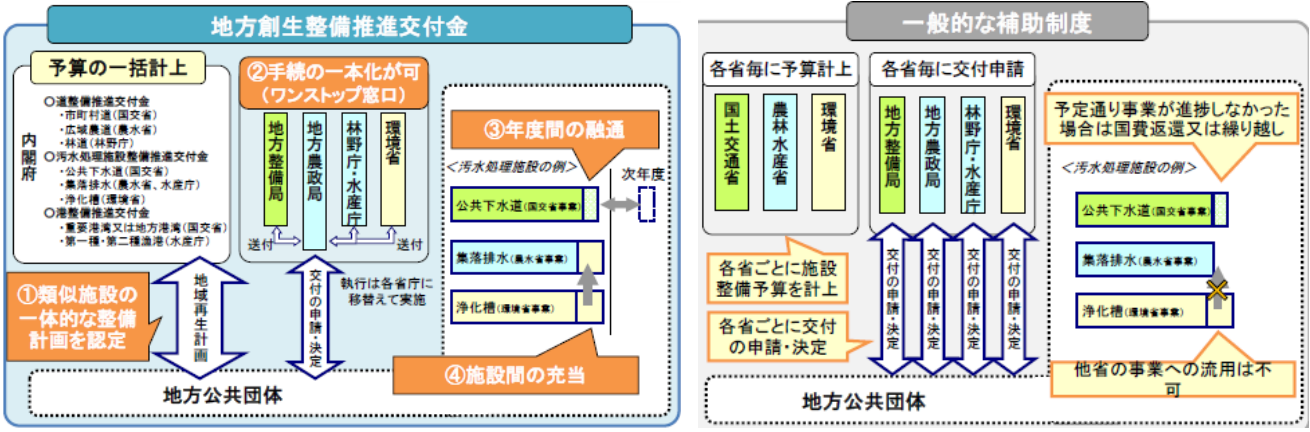
地方創生整備推進交付金とは

○地方創生整備推進交付金は地方創生に関する効果を高めるために、雇用の創出、経済の活性化、生活環境の整備に関する施設として、道・污水处理施設・港の3種類を対象としており、いくつかの類似の事業を連携して一体的に整備することとデジタル技術の活用及び連携が必要となっています。

○本市においては、道（市道・農道）について地方創生交付金を活用しています。

地方創生整備推進交付金の特徴

- 概ね5ヶ年を期間とした地方公共団体作成の地域再生計画に基づき、省庁の垣根を超えて類似施設を総合的に整備することが可能です。
- 分野ごとに一体的に取り組むことで、投資の重複による無駄を排除できます。
- 地域再生計画の申請は内閣府で受付及び認定を行うこととなっています。



地方創生整備推進交付金における国の負担割合

整備交付金	施設の種類	国の負担割合（以内）	事業主体
地方創生道整備推進交付金	市町村道	1/2注1)	都道府県注2)、市町村
	広域農道	50/100注3)、1/2	都道府県、市町村
	林道	50/100、45/100、1/3、30/100、1/2	都道府県、市町村

注1) 新設又は改築の負担割合は道路法、修繕の負担割合は道路の修繕に関する法律の施行に関する政令第1条第2項に定める割合に準じる。

注2) 豪雪地帯対策特別措置法、山村振興法、半島振興法及び過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定による都道府県の権限代行事業。

注3) 山村振興法及び過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の指定地域の国の負担割合は一部50/100を適用。



地方創生2.0とは

「地方創生2.0」は、10年前の「1.0」ではなく、これを全く新しいものにするという意味を込めて名付けており、「地方創生2.0」を「令和の日本列島改造」として、力強く進めていくこととされている。

10年後の目指す姿として、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る。

地方版総合戦略との関係性

地方公共団体は、国の「総合戦略」を勘案し、地方版総合戦略の策定に努めることとされている。

「地方創生2.0」は、10年前の「地方創生1.0」の単なる延長ではないため、地方版総合戦略の策定(改訂)には、一定の準備期間を要すると見込まれる。そのため、総合戦略の策定前から、基本構想をもとに検証・見直しを進めることが重要である。

地方創生1.0での取り組みと現状について

1.人口・東京一極集中の状況	2.地域経済の状況
3.地方創生をめぐる社会情勢の変化	4.これまでの地方創生10年の成果と反省
○厳しさ ・地方の人手不足の一層の進行・若者や女性の地方離れなど ○追い風 ・インバウンドの増加・リモートワークの普及・AI・デジタルなどの急速な進化・発展など	○成果 ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まりなど ○反省 ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討(人手不足と東京への集中)、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足など

地方創生2.0で目指す姿

①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

日本列島改造論／地方創生1.0／地方創生2.0の比較表

	日本列島改造論	地方創生1.0 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)	地方創生2.0 (基本構想)
年代	1972年～	2015年～	2025年～
各年の状況	人口と増減:1億760万人 (+129万人) 出生数: 約204万人	人口と増減:1億2,709万人(▲14万人) 出生数: 約100万人	人口と増減:1億2,359万人(▲60万人) 出生数:(2024年約68万人)
目指すもの・目標	・全国一律の経済成長と均衡ある国土の発展 ・過密と過疎の同時解消 ・国民の生活水準の向上 ・GDP向上(1985年に304兆円(年率10%の成長)) ・就業構造の転換(1次→2次・3次産業へ) ・分野ごとに目標年度及び数値を設定	少子高齢化への対応、人口の減少に歯止め、東京圏への人口の過度の集中を是正、地域環境確保による活力ある日本社会を維持(まち・ひと・しごと創生法第1条)	
		・人口減少・地域経済縮小の克服 ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる	・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする ・少子化対策により今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる ・若者や女性にも選ばれる地方を創る
		○ 総合戦略の4つの柱 ・人口減少を押しとどめる前提での施策展開 1. 地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする ➢ 地方での雇用の創出が中心 ➢ 情報通信は当時の技術を前提(ICT・ブロードバンド等) 2. 地方への新しいひとの流れをつくる ➢ 東京から地方への移住施策が中心 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ➢ 人口減少を押しとどめる前提での課題解決・対応策 ➢ 地域連携は行政・生活サービス維持の観点 ・施策の進捗管理のためのKPIを設定	○ 基本構想の政策パッケージの5本柱 ・人口減少が進む中でも経済成長、地域社会を維持 1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生 ➢ 「若者・女性」への着目、人口減少が進む中でも社会を維持 2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ➢ 人口減少局面でも稼げる地方を創る(新結合による高付加価値化) 3. 人や企業の地方分散 ➢ 関係人口を活かした都市と地方の支え合い 4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用 ➢ 生成AI活用や、半導体産業・データセンターの地方分散 5. 広域リージョン連携 ➢ 自治体の区域を超え経済の観点でも官民連携のプロジェクト ・10年後に目指す社会の姿を定量的に提示 ・進捗管理の施策目標(KPI)は年末の総合戦略で設定

第2世代交付金とは

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

制度概要

- ① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を支援
※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援。
- ② ソフト+ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化
※申請の効率化を図る観点から、ハード・ソフトが一体となった事業も含め、一本の申請で受付。
- ③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築
※産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

評価基準

- ① 目指す将来像及び課題の設定
- ② KPI設定の適切性
- ③ 自立性
- ④ 地域の多様な主体の参画

新制度と旧制度の比較表

	旧制度 (デジタル田園都市国家構想 交付金)	新度 (第2世代交付金)
ソフト事業 (旧地方創生推進交付金)	計画期間: (先駆型)5か年度以内 (横展開型)3か年度以内 交付上限額: (先駆型)2.0億円/年度 (横展開型)0.7億円/年度 補助率:1/2	計画期間:原則3か年度以内(最 長5か年度) 交付上限額:10億円/年度 補助率:1/2
拠点整備事業 (旧地方創生拠点整備交付金)	計画期間:原則3か年度以内(最 長5か年度) 交付上限額:5億円/年度 補助率:1/2	計画期間:原則3か年度以内(最 長5か年度) 交付上限額:10億円/年度 補助率:1/2
インフラ整備事業 (旧地方創生整備推進交付金) ※地方創生道整備交付金	計画期間:原則5か年度以内(最 長7か年度) 交付上限額:上限額なし ※地域再生計画に示された総事 業費の1/2 補助率:1/2	計画期間:原則5か年度以内(最 長7か年度) 交付上限額:10億円 補助率:1/2